

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

**ニプロ株式会社**

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<https://www.nipro.co.jp/ir/stock/meeting.html>)  
に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	84,397	73,067	△1,475	155,990
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益		11,346		11,346
自己株式の取得			△5,001	△5,001
自己株式の処分			233	233
連結範囲の変動		△0		△0
そ の 他		△1,916		△1,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	5,354	△4,767	586
当 期 末 残 高	84,397	78,422	△6,243	156,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益							11,346
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							233
連結範囲の変動							△0
そ の 他							△1,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	313
当 期 変 動 額 合 計	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	900
当 期 末 残 高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社は87社であります。

##### 主要な連結子会社の名称

ニプロ医工株式会社、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ株式会社、ニプロパッチ株式会社、ニプロインドियाコーポレーションPRIVATE LIMITED、尼普洛医療器械（合肥）有限公司、株式会社グッドマン、全星薬品工業株式会社

なお、ニプロベトナムCOMPANY LIMITED他、計4社については新たに設立したことにより、尼普洛医薬包装容器（上海）有限公司他、計2社については重要性が増加したことにより、ネクスメッドインターナショナル株式会社他、計3社については株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロチューブグラスPrivate Limitedについては保有全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

##### ニッショー保険トラベル株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等（最近5年間平均）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 主要な持分法非適用の非連結子会社

##### ニッショー保険トラベル株式会社

##### 主要な持分法非適用の関連会社

##### 有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……主として定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。  
また、在外子会社については定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間(5年~20年)で償却を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ 外貨建借入金

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップおよび金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップおよび特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更等

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	295,792 百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額874百万円が含まれております。	
2. 手形割引高	13 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	10,104 百万円
土地	3,383 百万円
たな卸資産	1,364 百万円
その他	611 百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	2,759 百万円
長期借入金	4,379 百万円
4. 非連結子会社および関連会社に係るもの	
投資有価証券（株式）	4,718 百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	7 百万円
5. 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	
建物及び構築物	7,447 百万円
機械装置及び運搬具	4,125 百万円
土地	1,200 百万円
その他（工具器具及び備品）	196 百万円

**連結損益計算書に関する注記**

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 11,517 百万円

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普 通 株 式	171,459,479	—	—	171,459,479

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注)1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当期首	当期増加	当期減少	当期末
2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債の新株予約権 (平成28年1月29日発行)	普通株式	17,099,863	—	—	17,099,863

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金、未払役員賞与、未払法人税等は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	123,188	123,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,038		
貸倒引当金	△1,378		
受取手形及び売掛金（純額）	119,660	119,660	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,335	62,335	—
資 産 計	305,183	305,183	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,587	57,587	—
(2) 短期借入金	117,933	117,933	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	15,160	15,160	—
(5) リース債務（流動）	1,107	1,107	—
(6) 未払金	13,509	13,509	—
(7) 未払役員賞与	343	343	—
(8) 未払法人税等	4,304	4,304	—
(9) 設備関係支払手形	10,350	10,350	—
(10) 社債	5,215	5,220	5
(11) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	29,787	4,787
(12) 長期借入金	281,181	279,356	△1,824
(13) リース債務（固定）	2,869	2,760	△109
負 債 計	544,563	547,421	2,857

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動）、(6) 未払金、(7) 未払役員賞与、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(12) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格により算定しております。

(13) リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非 上 場 株 式 等	6,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現 金 及 び 預 金	123,188
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	119,660

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	117,933	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	15,160	-	-	-	-	-
リース債務（流動）	1,107	-	-	-	-	-
社債	-	1,015	3,400	400	400	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	25,000	-	-
長期借入金	-	51,228	60,247	36,269	48,473	84,963
リース債務（固定）	-	987	853	543	428	57
負 債 計	144,201	53,230	64,500	62,213	49,301	85,020

### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	999円 54銭
1株当たり当期純利益	67円 58銭



## 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	635
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	84,397	635	635

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135
当期変動額						
剰余金の配当					△4,073	△4,073
当期純利益					12,130	12,130
利益準備金の積立	407				△407	-
別途積立金の積立				3,400	△3,400	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	407	-	-	3,400	4,249	8,056
当期末残高	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098
当期変動額					
剰余金の配当		△4,073			△4,073
当期純利益		12,130			12,130
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	△4,767	3,288	4,733	4,733	8,022
当期末残高	△6,243	168,982	138	138	169,121

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および  
関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 時価のないもの……………総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品、製品および  
仕掛品……………総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - 原材料および  
貯蔵品……………先入先出法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
  - 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
  - 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
    - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
7. 会計方針の変更等  
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。
- (追加情報)  
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,671 百万円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額0百万円が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 50,662 百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,865 百万円  |
| 短期金銭債務 | 32,963 百万円 |
3. 保証債務の残高  
下記の会社の借入金および営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っております。
- |                                 |                                                            |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------|
| ニプロヨーロッパN.V.                    | 9,157 百万円<br>(EUR76,450千)                                  |
| ニプロメディカルコーポレーション                | 12,789 百万円<br>(US\$114,000千)                               |
| 吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司                 | 2,932 百万円<br>(CNY180,036千)                                 |
| ニプロインドシアコーポレーションPRIVATE LIMITED | 3,602 百万円<br>(1,186 百万円)<br>(US\$16,327千)<br>(INR337,924千) |
| ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH        | 6,552 百万円<br>(EUR54,700千)                                  |
| 株式会社グッドマン                       | 26,736 百万円                                                 |
| その他12社                          | 8,830 百万円                                                  |
4. 担保に供している資産および担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- |    |         |
|----|---------|
| 建物 | 122 百万円 |
| 土地 | 215 百万円 |
- (2) 担保に係る債務
- |            |         |
|------------|---------|
| 関係会社の短期借入金 | 700 百万円 |
|------------|---------|
5. 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
- |        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 3,234 百万円 |
| 構築物    | 51 百万円    |
| 機械及び装置 | 59 百万円    |
| 車両運搬具  | 10 百万円    |

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	73,001 百万円
仕入高	99,678 百万円
営業取引以外の取引高	2,894 百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	6,555 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当期における自己株式の増減

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	1,666,187	3,890,184	256,300	5,300,071

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,889,200株、単元未満株式の買取によるもの984株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、716,300株、460,000株含まれております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)

未払事業税	163 百万円
賞与引当金	449 百万円
たな卸資産	156 百万円
売上値引	304 百万円
その他	91 百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,164 百万円

繰延税金資産(固定)

関係会社株式評価損	393 百万円
土地時価評価差額	112 百万円
貸倒引当金	828 百万円
退職給付引当金	486 百万円
新株予約権	146 百万円
資産調整勘定	856 百万円
その他	196 百万円

小計	3,020 百万円
評価性引当額	△1,659 百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,361 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△218 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,142 百万円

繰延税金負債(固定)

前払年金費用	76 百万円
固定資産圧縮積立金	46 百万円
その他有価証券評価差額金	61 百万円
その他	34 百万円
繰延税金負債(固定)合計	218 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△218 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	－ 百万円

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	1,017円 82銭
1 株当たり当期純利益	72円 25銭

## 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等  
記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社等

種類	名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニプロヨーロッパN.V.	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2	21,458 9,157	売掛金	11,665
子会社	ニプロメディカルコーポレーション	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2	28,294 12,789	売掛金	18,414
子会社	ニプロファーマ株式会社	98.67	製商品の購入 債務保証 役員の兼任	製商品の購入 (注)1	48,169	買掛金	23,298
子会社	株式会社グッドマン	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)2	26,736	—	—
子会社	ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	100.00	製商品の購入 債務保証	債務保証 (注)2	6,552	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製商品の販売購入についての価格の取引条件は、市場動向を勘案して、定期的に協議し決定しております。
2. 銀行借入等について債務保証を行ったものであり、保証料の支払いは受けておりません。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。